

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,252,315	2,474,751	10,894,810
経常利益又は経常損失( ) (千円)	166,259	12,451	998,301
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	276,017	25,762	474,674
四半期包括利益又は包括利益(千円)	274,467	23,955	480,503
純資産額(千円)	3,481,588	4,085,638	4,219,158
総資産額(千円)	7,925,535	8,445,293	9,033,419
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	55.94	5.22	96.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	43.7	48.2	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの、第35期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、また、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間について、国内は、円高が修正され輸出と生産が持ち直し、個人消費も上昇したことにより、景況感が改善傾向にあります。海外においては、米国経済が回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が出ております。

一方、企業の情報投資につき、官公庁及び業績改善が進む製造業等を中心に緩やかに回復しつつあり、当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、標的型サイバー攻撃や官公庁・企業のホームページの改ざん、個人情報漏洩等の事件・事故が後を絶たず、引き続き堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループの業績につき、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスによる売上が伸長し、売上高は2,474百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失144百万円、117百万円の損益改善）に改善いたしました。また、為替が円安になり為替差益16百万円等を計上し、経常損失も12百万円（前年同期は経常損失166百万円、153百万円の損益改善）に改善いたしました。さらに、前年同期に計上した特別損失（貸倒引当金繰入額170百万円）がなくなった結果、四半期純損失は、25百万円（前年同期は四半期純損失276百万円、250百万円の損益改善）と大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は2,402百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は104百万円（前年同期はセグメント損失31百万円、136百万円の損益改善）となりました。

スマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）を安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証サーバー（製品名：NetAttest）等、自社製品の販売による売上が増加したほか、これまで販売した製品に対する保守サービスの売上の積み上げにより、セグメント利益が大幅に改善しております。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は31百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失55百万円、13百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、在京キー局での放送実績の増加に伴い、地方局や海外支局等からの問い合わせが増加しております。また、警察・消防等自治体向けの案件も増加しております。

なお、「Smart-telecasterシリーズ」の世界展開に向けて次世代機の開発を着手いたしました。

#### エコ・デバイス事業

売上高は41百万円（前年同期比36.0%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

家電メーカーの業況不振で半導体製品の需要が減少し、また、受託開発業務も振るわず、前年同期比で売上高が減少しております。当連結会計年度後半に向け、製品を大幅に変え、改善を図っていく計画であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて588百万円減少し、8,445百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて591百万円減少し、5,958百万円となりました。これは主に現金及び預金が88

百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が612百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、大きな変動無く、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,486百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて476百万円減少し、3,549百万円となりました。これは主に前受収益が388百万円増加した一方、短期借入金が296百万円、未払法人税等が273百万円、賞与引当金が206百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、大きな変動無く、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、809百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、4,085百万円となりました。これは主に利益剰余金が154百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末比1.5ポイント増加）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は77百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用219百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、296百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,800	49,338	(注)
単元未満株式	普通株式 822		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,338	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,491	3,208,043
受取手形及び売掛金	1,926,207	1,314,056
リース投資資産	178,341	164,524
商品及び製品	414,696	320,298
仕掛品	16,024	10,990
原材料及び貯蔵品	64,179	97,273
前払費用	571,475	655,944
繰延税金資産	186,000	193,000
その他	105,046	22,809
貸倒引当金	30,748	28,203
流動資産合計	6,550,714	5,958,736
固定資産		
有形固定資産	339,894	342,561
無形固定資産		
のれん	-	47,351
ソフトウェア	290,177	215,898
ソフトウェア仮勘定	88,350	147,331
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,202	425,254
投資その他の資産		
投資有価証券	966,649	958,030
差入保証金	335,970	339,545
繰延税金資産	357,000	342,000
その他	342,396	162,753
貸倒引当金	252,408	83,588
投資その他の資産合計	1,749,607	1,718,740
固定資産合計	2,482,704	2,486,556
資産合計	9,033,419	8,445,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	637,025	461,554
短期借入金	500,000	203,861
リース債務	54,034	53,865
未払金	252,752	215,036
未払法人税等	283,315	10,113
前受収益	1,712,887	2,101,798
賞与引当金	346,830	139,875
役員賞与引当金	10,000	-
その他	229,225	363,763
流動負債合計	4,026,071	3,549,868
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	18,169
リース債務	129,266	115,654
退職給付引当金	658,922	672,612
役員退職慰労引当金	-	3,349
固定負債合計	788,189	809,785
負債合計	4,814,260	4,359,654
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,603,739	1,449,679
自己株式	87	87
株主資本合計	4,177,780	4,023,719
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,379	8,573
為替換算調整勘定	30,999	34,611
その他の包括利益累計額合計	41,378	43,185
少数株主持分	-	18,733
純資産合計	4,219,158	4,085,638
負債純資産合計	9,033,419	8,445,293

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,252,315	2,474,751
売上原価	1,531,142	1,614,306
売上総利益	721,172	860,444
販売費及び一般管理費	865,987	888,069
営業損失 ( )	144,814	27,624
営業外収益		
受取利息	29	172
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	-	1,021
複合金融商品評価益	4,350	2,250
為替差益	-	16,757
その他	1,945	1,063
営業外収益合計	6,347	21,286
営業外費用		
支払利息	920	613
持分法による投資損失	1,262	-
通貨オプション評価損	10,389	5,351
為替差損	4,228	-
貸倒引当金繰入額	9,913	-
その他	1,078	148
営業外費用合計	27,791	6,113
経常損失 ( )	166,259	12,451
特別利益		
新株予約権戻入益	197	-
負ののれん発生益	-	2,218
特別利益合計	197	2,218
特別損失		
投資有価証券評価損	12,759	-
減損損失	8,333	-
段階取得に係る差損	-	1,420
貸倒引当金繰入額	170,000	-
特別損失合計	191,092	1,420
税金等調整前四半期純損失 ( )	357,154	11,653
法人税、住民税及び事業税	862	6,109
法人税等調整額	82,000	8,000
法人税等合計	81,137	14,109
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	276,017	25,762
四半期純損失 ( )	276,017	25,762

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	276,017	25,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	1,805
為替換算調整勘定	1,792	762
持分法適用会社に対する持分相当額	522	2,850
その他の包括利益合計	1,549	1,807
四半期包括利益	274,467	23,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,467	23,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、発行済株式全株を取得し、子会社化した㈱シンセシスを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、当社が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が上昇し、子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	159,999千円	101,370千円
のれんの償却額	2,499	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,160,975	26,912	64,427	2,252,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,160,975	26,912	64,427	2,252,315
セグメント損失( )	31,680	55,361	44,688	131,730

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,730
全社費用(注)	13,084
四半期連結損益計算書の営業損失( )	144,814

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,402,146	31,358	41,247	2,474,751
セグメント利益又は損失( )	104,573	41,565	43,912	19,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,095
全社費用(注)	46,719
四半期連結損益計算書の営業損失( )	27,624

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	55.94	5.22
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	276,017	25,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	276,017	25,762
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,573	4,934,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 ..... 128,297千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。